

コミュニティ再興に向けた 協働のあり方に関するアンケート

2004年2月

このアンケートは、内閣府からの委託を受け、コミュニティ再興に向けた行政、NPO（特定非営利活動法人、市民活動団体やボランティア団体）、民間企業等の協働の実態を調査するために、(社)日本リサーチ総合研究所が行なうものです。調査の対象は、全国の都道府県、全市、人口2万人以上の町村、および東京都の特別区の計1,054地方公共団体からご紹介を受けた協働の活動主体（地域で活動しているNPO、民間企業、社会福祉施設、病院、学校、地縁組織等）です。

国民の暮らしに密着するコミュニティ（地域社会）の再興が求められているなかで、地域において、介護・福祉、教育、防犯など様々な分野において地域住民の連携による取組が活発になってきています。そこで、このアンケート調査では、各地方公共団体とNPO、民間企業、社会福祉施設、病院、学校、地縁組織等との協働の内容に関してお尋ねし、協働に対する考え方を把握するとともに、この調査結果をふまえ、今後の望ましい協働体制のあり方について検討することと致します。

このアンケートの結果は、公表することを予定しており、また、内閣府においてもNPO関連施策を企画・実施していく上で参考にさせていただきます。また、皆様からのご回答は、すべて統計的に処理し、本アンケートの目的以外に使用することはありません。

ご多用のところ、お手を煩わせて恐縮ですが、趣旨をご理解の上、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

社団法人 日本リサーチ総合研究所

ご記入にあたってのお願い

1. ご回答にあたっては、ご記入日における現状をもとにお書きください。
2. ご回答は、あてはまる項目の番号を、〔 〕は1つだけ〔 〕はいくつでも〕などの指定にしたがって で囲んでください。
3. 回答欄に書ききれない場合は、関連資料等を添付いただければ幸いです。
4. ご記入済みの用紙は、同封の返信用封筒に入れ、3月5日（金）までにご投函ください。

お問い合わせ先

調査の内容や記入の仕方等について

社団法人 日本リサーチ総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-20 虎ノ門19MTビル10階

TEL 03-3581-9555 FAX 03-3581-9562 (担当：上野、櫻井)

調査の趣旨等について

内閣府 国民生活局 市民活動促進課 TEL 03-3581-9965 (担当：佐藤、東城)

貴団体名	
住 所	
電話番号	
ご記入者ご氏名・肩書	

貴団体の基本属性についておたずねします。

問1 貴団体は法人格をもっていますか？あてはまるものにつけてください。〔は1つだけ〕

- 1 特定非営利活動法人
- 2 任意団体
- 3 その他の法人格(具体的に: _____)

問2 貴団体の活動範囲は次のうちどれですか？〔は1つだけ〕

- 1 1つの市区町村の区域内
- 2 複数の市区町村にまたがる区域程度
- 3 1つの都道府県の区域程度
- 4 複数の都道府県にまたがる区域程度
- 5 国内全域
- 6 海外のみ
- 7 国内及び海外
- 8 その他(具体的に: _____)

問3 貴団体が活動を始めた時期をご記入ください。法人格を持っている団体については、その取得時期もお答えください。

西暦 年から 法人格取得は、西暦 年

問4 貴団体の財政規模(年間の総支出額)について教えてください。〔は1つだけ〕

- | | | |
|-----------------|---------------------|-------------|
| 1 100万円未満 | 3 500万円～1,000万円未満 | 5 5,000万円以上 |
| 2 100万円～500万円未満 | 4 1,000万円～5,000万円未満 | |

問5 スタッフ(有償・無償を問わず、貴団体の運営及び活動に日常的に参加されている人)の人数をご記入ください。

人

問6 貴団体は、地方公共団体や地縁組織（自治会、町内会、PTAなど）、民間企業、他のNPO（特定非営利活動法人、市民活動団体やボランティア団体）とどのような関係を築いていますか？
〔 は1つずつ〕

	良好な関係を築いている	関係は築いているが特に良好というわけではない	もともと関係はもっていない
1 都道府県	1	2	3
2 市区町村	1	2	3
3 地縁組織	1	2	3
4 民間企業	1	2	3
5 他のNPO	1	2	3
6 その他（学校、病院、介護施設など）	1	2	3

貴団体が参加した協働事業についておたずねします。

地方公共団体に対して、事前にアンケート調査を行い、地方公共団体より協働事業の活動主体として貴団体をご紹介いただきました。本調査における「協働事業」とは、地域における介護、福祉、教育、子育てなど様々な分野の取組みについて、NPO、地方公共団体、民間企業等が連携して行う事業のことです。連携の形態としては、問10の選択肢に掲げているものがあります。

問7 協働事業を始めた経緯はどのようなことでしたか？〔 はいくつでも〕

- 1 行政からの呼びかけにより、それまで行政が実施してきた事業に参加・協力するようになった
- 2 企業等民間主体からの呼びかけにより、公益的事業に参加・協力するようになった
- 3 自主的にコミュニティ活動をはじめ、行政や民間企業等と連携するようになった
- 4 行政や民間企業等と対等の立場で事業の企画立案を行うようになった
- 5 その他（具体的に： _____）

問8 協働事業を始めたのはいつからですか？

西暦 年度から

問9 貴団体における協働事業の分野は、次のうちどれに該当しますか。〔選択は3つまで〕
 また、それらの協働事業におけるパートナーはどれですか。〔選択はそれぞれ5つまで〕
 下の記入欄に、分野ごとに参加しているパートナーを挙げて番号を記入してください。

分野	パートナー				

<分野>

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1 福祉 | 11 男女共同参画 |
| 2 保健・医療 | 12 子どもの健全育成 |
| 3 社会教育 | 13 情報化の促進 |
| 4 まちづくり | 14 科学技術の振興 |
| 5 学術・文化・芸術・スポーツ | 15 経済活動の活性化 |
| 6 環境保全 | 16 職業能力の開発または雇用機会の拡充 |
| 7 災害救援 | 17 消費者の保護 |
| 8 地域安全 | 18 上記のような活動に関する連絡、助言、援助 |
| 9 人権・平和 | 19 その他（具体的に： _____） |
| 10 国際協力 | |

<パートナー>

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1 NPO | 8 図書館、博物館、公民館など |
| 2 財団法人・社団法人 | 9 地縁組織（自治会、町内会など） |
| 3 社会福祉協議会 | 10 民間企業 |
| 4 商工会議所 | 11 地方公共団体（都道府県） |
| 5 学校 | 12 地方公共団体（市区町村） |
| 6 病院 | 13 その他（具体的に： _____） |
| 7 福祉・介護施設（老人ホーム、障害者施設など） | |

問10 貴団体における協働事業は下記のどの形態に該当しますか。〔〇はいくつでも〕

- 1 パートナーの事業の企画・立案等への参加・協力
- 2 パートナーの事業活動への参加・協力（ボランティア派遣など）
- 3 パートナーとの事業共催
- 4 パートナーとの情報交換・意見交換等
- 5 パートナーからの事業の受託

具体的には？ 〔 はいくつでも〕

- | | | |
|--------------------|---------------|--------------|
| 1 イベントの実施 | 2 パートナーの施設の運営 | 3 専門的な相談事業 |
| 4 介護・家事援助などのサービス提供 | 5 調査研究 | 6 情報誌・刊行物の作成 |
| 7 その他（具体的に： _____） | | |

- 6 パートナーからの物の提供・支援
- 7 パートナーからの活動の場の提供・支援
- 8 パートナーからの人員派遣や労力提供
- 9 パートナーからの資金援助
- 10 NPOの主催事業に対するパートナーの後援名義
- 11 その他（具体的に： _____）

問 11 貴団体の協働事業においては、どのような財政的支援を得ていますか？ 行政からと、行政以外からとに分けてお答えください。〔はいくつでも〕 また、その総額はおよそどれくらいですか？〔さしつかえなければお答えください〕

	行政から	行政以外から
1 寄付	1	1
2 補助金・助成金	2	2
3 事業委託費	3	3
4 融資・信用保証	4	4
5 税額の減免	5	5
6 その他（具体的に：)	6	6
7 財政的支援は受けていない	7	7

総 額

千円 / 年

問 12 貴団体はどのような方法で団体や活動に関する情報発信を行っていますか？〔は3つまで〕 また、それらのうち特に力を入れているものはどれですか？〔1つだけ選び枠内に番号をご記入ください〕

- 1 新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ情報
- 2 インターネット・ホームページ
- 3 団体の発行する機関誌
- 4 事業報告書や収支計算書の積極的開示
- 5 行政等の広報の利用
- 6 交流会等での意見交換
- 7 その他（具体的に：)

特に力を入れているもの

問 13 貴団体にとって、協働事業を実施する意義は何ですか？〔は3つまで〕

- 1 多様な団体との連携により活動がひろがる
- 2 貴団体の事業活動に対する地域住民の認知度があがる
- 3 団体単独による事業よりも労力や費用負担が軽減できる
- 4 貴団体だけでは提供できない多様なサービスを提供できる
- 5 貴団体の地域での社会的責任をはたす
- 6 地域との距離の短縮
- 7 地域経済の活性化や雇用の促進につながる
- 8 NPO への財政支援につながる
- 9 行政との距離の短縮
- 10 その他（具体的に：)

問 14 これまで貴団体が進めてきた協働事業に対して、問 13 で選択された意義の達成度合はどうですか？

問 13 で選択された番号を記入してください

それぞれの達成度合について、下記の選択肢から選んでください
(選択はそれぞれ1つのみ)

- 1 かなり満足している 3 あまり満足していない 5 わからない
2 ある程度満足している 4 まったく満足していない

問 15 貴団体では協働事業に対する評価体制(チェックシステム)を設けていますか？〔 は1つだけ〕

- 1 はい
2 今後設ける予定がある
3 いいえ

問 16 貴団体では、今後の協働事業についてどのようにお考えですか？〔 は1つだけ〕

- 1 重要性を感じており実施していく 3 必要性を感じない
2 必要性は感じるが実施するうえで問題がある 4 分からない

問 17 今後、協働事業を行うにあたり、行政や行政以外(企業等の民間主体)に対してどのようなことを求めますか？〔 はそれぞれ3つまで〕

	行政	行政以外
1 NPO に対する認識を深める	1	1
2 NPO との対等なパートナーシップをつくる	2	2
3 協働事業に関する総合窓口を設ける	3	3
4 協働事業に関する支援条例や支援プログラムの策定	4	4
5 協働事業に関する情報を積極的に公開する	5	5
6 協働事業に関する手続きを明確にする	6	6
7 施策実施の初期段階からNPOとの協議をする	7	7
8 資金提供など支援のあり方を見直す	8	8
9 市民活動を促すための広報・普及活動	9	9
10 NPO 自身の活動メンバーの能力向上のための研修	10	10
11 協働事業の成果に対する評価の基準を明確にする	11	11
12 協働事業の目的を明確にする	12	12
13 パートナー間のコーディネート	13	13
14 税制上の減免措置	14	14
15 公共施設や機材の利用に関する便宜供与	15	15

協働事業を行う上で阻害になっている問題点があれば、お書きください。

--

問 18 貴団体では、今後どのような協働にあらたに取り組んでみたいとお考えですか？〔選択は3つまで〕 また、その場合、どのパートナーと協働したいと思いますか？〔選択はそれぞれ5つまで〕

下の記入欄に、分野ごとに協働したいパートナーを挙げて番号を記入してください。

分 野	パートナー				

<分野>

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1 福祉 | 11 男女共同参画 |
| 2 保健・医療 | 12 子どもの健全育成 |
| 3 社会教育 | 13 情報化の促進 |
| 4 まちづくり | 14 科学技術の振興 |
| 5 学術・文化・芸術・スポーツ | 15 経済活動の活性化 |
| 6 環境保全 | 16 職業能力の開発または雇用機会の拡充 |
| 7 災害救援 | 17 消費者の保護 |
| 8 地域安全 | 18 上記のような活動に関する連絡、助言、援助 |
| 9 人権・平和 | 19 その他（具体的に： _____） |
| 10 国際協力 | |

<パートナー>

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1 NPO | 8 図書館、博物館、公民館など |
| 2 財団法人・社団法人 | 9 地縁組織（自治会、町内会など） |
| 3 社会福祉協議会 | 10 民間企業 |
| 4 商工会議所 | 11 地方公共団体（都道府県） |
| 5 学校 | 12 地方公共団体（市区町村） |
| 6 病院 | 13 その他（具体的に： _____） |
| 7 福祉・介護施設（老人ホーム、障害者施設など） | |

今後における協働の内容について具体的な計画やお考えがありましたらお書きください。

--

問 19 協働事業を行なうにあたり、貴団体に対してどのようなことがパートナーから求められていると思いますか？〔 は3つまで〕

- 1 企画力の向上
- 2 人材の育成
- 3 専門知識やノウハウの蓄積
- 4 団体の組織運営能力の向上
- 5 団体に関する情報公開を進めること
- 6 行政の制度やルールなどを理解すること
- 7 NPO間のネットワークの形成
- 8 NPO以外の団体との連携意識の向上
- 9 パートナー間のコーディネート
- 10 その他（具体的に： _____）

問 20 協働事業を進めることにより、地域社会にはどのような効果をもたらすとお考えになりますか？〔 は3つまで〕

- 1 住民どうしの交流の回復
- 2 地域社会の一体感の醸成
- 3 地域経済の活性化
- 4 生活における安心感の向上
- 5 生活における豊かさの向上
- 6 地域住民の生きがいの向上
- 7 その他（具体的に： _____）

質問は、以上ですべて完了です。記入もれなどがないかもう一度お確かめの上、同封の返信用封筒（切手不用）に入れてご返送ください。
お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。